

2025 年上半期の 山梨県への本社移転、 「転入超過」へ

転入元は、「東京都」と「神奈川県」、
転出先は「長野県」が最多

山梨県・「本社移転」動向調査(2025 年上半期)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1-6 月に山梨県へ本社機能を移転した企業は 6 社であった。一方、山梨県から県外へ転出した企業は 5 社となり、山梨県では 1 社の「転入超過」となった。転入企業の業種別では「サービス業」が最も多く、売上高規模別では「1 億円未満」が最多であった。転出企業は「製造業」と「サービス業」が各 2 社となった。いずれも首都圏近郊や近県への移動がみられた。

帝国データバンク甲府支店は、2025 年 1～6 月に山梨県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

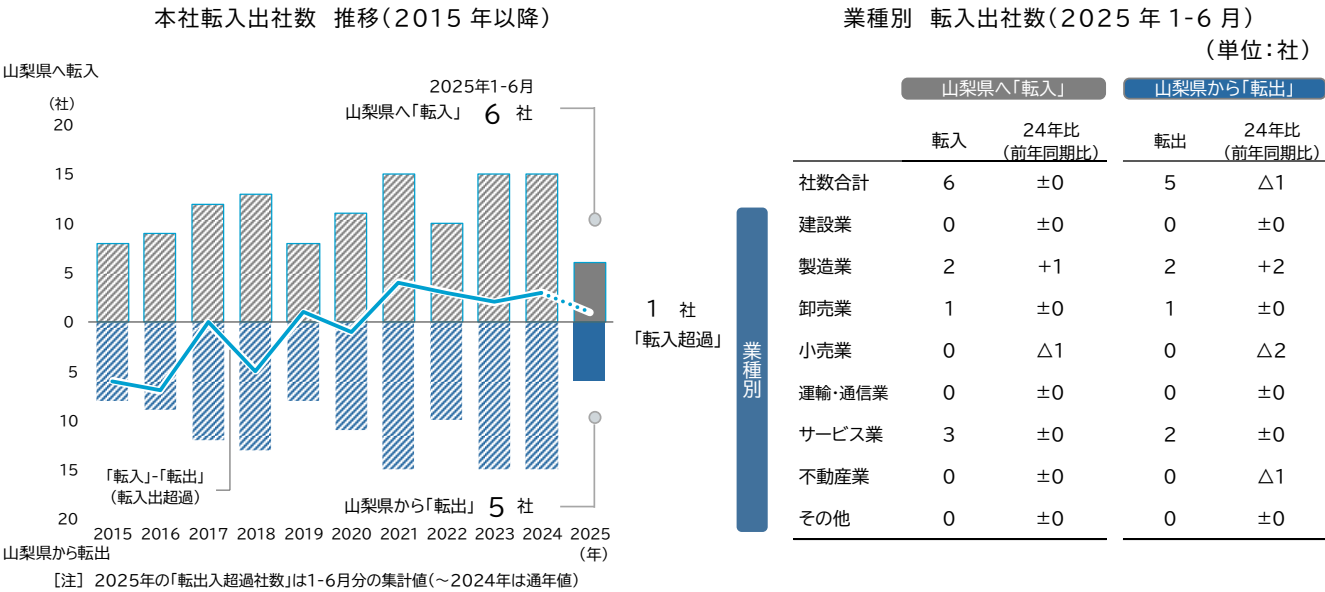
[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

山梨県への本社移転は 6 社、1 社の「転入超過」

2025 年上半期(1-6 月)に山梨県へ本社機能を県外から移転した企業は 6 社であった。一方、山梨県から他の都道府県に転出した企業は 5 社となった。この結果、転入企業数が転出企業数を 1 社上回り、転入超過となった。

また、山梨県へ転入した企業を業種別にみると、「サービス業」が 3 社で最も多かった。次いで「製造業」が 2 社、「卸売業」が 1 社となった。一方で、山梨県から転出した企業の業種別では、「製造業」と「サービス業」がともに 2 社で、「卸売業」が 1 社となった。

首都圏企業の転入出動向(1)



山梨県への転入元は、「東京都」と「神奈川県」、 転出先は「長野県」がトップ

山梨県へ転入した企業を売上高規模別にみると、「1 億円未満」が 4 社で最も多かった。次いで、「1-10 億円未満」が 2 社となった。一方、山梨県から転出した企業では「1 億円未満」と「1-10 億円未満」がともに 2 社、「10 億円～100 億円未満」が 1 社となった。

山梨県へ転入した企業の転入元は、「東京都」と「神奈川県」が各 2 社で、「千葉県」と「静岡県」が各 1 社となった。山梨県から県外へ転出先は、「長野県」が 2 社となり、以下、「愛知県」「静岡県」「東京都」がともに 1 社となった。転入・転出ともアクセスしやすい首都圏近郊と山梨県の近県に集中した。

首都圏企業の転入出動向（2）

売上高規模別 転入出社数					都道府県別 転入出社数							
売上高規模別	山梨県へ「転入」			山梨県から「転出」		都道府県別	山梨県へ「転入」			山梨県から「転出」		
	転入	24年比 (前年同期比)		転出	24年比 (前年同期比)		転入	24年比 (前年同期比)		転出	24年比 (前年同期比)	
	社数合計	6	±0	5	△1		社数合計	6	±0	社数合計	5	△1
	1億円未満	4	+1	2	△1		東京都	2	+1	長野県	2	+1
	1億円～ 10億円未満	2	△1	2	△1		神奈川県	2	±0	愛知県	1	+1
	10億円～ 100億円未満	0	±0	1	+1		千葉県	1	+1	静岡県	1	±0
100億円以上	0	±0	0	±0	静岡県	1	±0	東京都	1	±0		

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

山梨県の 2025 年上半期(1-6 月)の本社移転では、転入企業が 6 社となった。一方、山梨県外へ転出した企業は 5 社で 1 社の転入超過となった。

全国的な 2025 年の本社移転動向は「脱首都圏」の動きから、「首都圏回帰」のトレンドに変化する兆しもみられる。WEB 会議を活用したビジネススタイルやリモートワークの浸透、BCP 対策による拠点の分散化、地方創生に貢献する企業ブランドイメージ、従業員のワークライフバランス向上といった地方移転におけるメリットに対する理解は、コロナ禍を経て企業経営者にも一定の浸透に成功したとみられる。他方で、対面での営業活動が再び活発になったことで、取引の機会を求めて首都圏への進出を希求する企業は少なくないほか、首都圏に本社機能を有することによる対外的な信用やブランド面での優位性が高まり、激化する採用環境下では、新卒採用などで人材獲得につながるアドバンテージも、結果として企業が首都圏に誘引される要因となった可能性がある。

災害に備えた首都圏以外への本社機能の分散やバックアップ拠点の確保といった動きもあるものの、今後も転入超過が続くのか注目される。